

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	人権セミナー開催事業		担当部署	健康福祉部 人権推進課		
総合計画体系			根拠法令計画など	鳴門パートナーシッププランⅡ(セカンド)ステージ		
基本政策(大項目)	1	健康で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始	平成	6年度
政策(中項目)	2	ひとにやさしいいきがい都市 なる			終期	未定
(小項目)		人権				
施策	1	人権の尊重				
基本事業	2	人権意識の高揚				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	「人権」に関して理解と認識を深め、問題意識を持ってもらい、人権侵害や差別問題を解決し、市民と行政が一体となって、互いに助け合い、支え合い、だれもが安心して暮らせる人権のまちづくりを進めていく。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		人権セミナーへの参加者数	377	380	400	420	450	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	例年10月に4回集中開催していた人権セミナーを8月と10月の2回に分散させて、セミナーへの参加者数増加を図ろうとした。また、セミナー内容についても、GDI(性同一性障害)や外国人差別など、今まで注目されていなかった人権問題のセミナーを開催した。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	指標名	22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1 人権セミナー開催回数	4	4	4	4	4	回
	2 出張出前講座実施回数	6	9	10	10	12	回
成果指標 <small>対象にどのような効果があったか示す指標</small>	人権セミナーへの参加者数	377	314	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)		82.6	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	216	199	227	227	227	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	208	199	227	227		227
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	8	0	0	0		0
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)	652	652	652	652	652	人		
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1		0.1	
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	868	851	879	879	879	千円	

【事務事業名：人権セミナー開催事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	24年度は開催時期を10月に集中させ、「10月は人権について考える月間」として位置づけ、より多くの市民に参加いただくため、事前の広報活動に力点を置く。今後とも市民に人権について身近な問題として考える機会を提供する。引き続き人権啓発活動地方委託事業での人権セミナー開催の採択を求めていくとともに委託金額の増額を求め、セミナー開催事業の充実・拡大を目指す。人権セミナー参加者のアンケート結果を分析し、市民のニーズを踏まえたセミナーの内容としていくことで、参加者の増加を図る。出張出前講座の機会を増やしていくことで、市民に人権セミナーのほかにも、「人権」に関して理解と認識を深め、問題意識を持ってもらう機会を提供していく。
----------------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	現在でも部落差別をはじめとする人権問題が存在する中で、市民が安心して暮らせるための基盤である基本的人権の尊重についての啓発・普及活動は必要不可欠である。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 人権の尊重 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	人権セミナーや女性子ども支援センターの活動により、男女共同参画の推進についても、男女共同参画都市宣言事業への採択など一定の成果をあげている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	事業費が法務省の人権啓発活動地方委託事業委託金を活用しており、委託金の範囲内で行える事業実施に取り組んでいる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input style="width: 100%;" type="text"/>			
	どのように改革するのか				